

鉄道の安全に対する考え方と体制は？

JR東日本では、会社発足時より「安全」を経営の最優先課題と位置付け、取り組みを進めてきました。グループ丸となり、世界一安全性の高い鉄道をめざした推進体制を築いています。

安全への考え方

安全の4つの側面

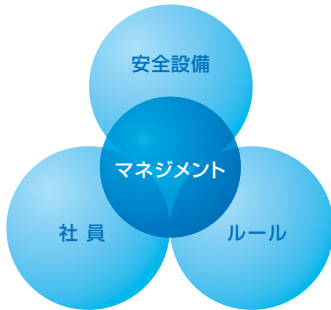
鉄道事業を営む当社にとって、安全は何よりも最優先すべき課題です。

また、安全に列車を運行することは、私たちに課せられた社会的責任です。JR東日本では、「安全設備」「社員」「ルール」が相互に連携するようにマネジメントすることにより安全が確保されると考え、これらが的確に連携しているかを常に見直し、改善しています。

中期経営構想における安全の位置付け

JR東日本は、中期経営構想「ニューフロンティア2008」のなかで、「安全・安

▶安全の4つの側面



定輸送への絶えざる挑戦」を重要な経営課題のトップとして位置付け、安全計画の着実な遂行を4年間の到達目標としています。

安全計画2008

JR東日本は、より高い安全性をめざし、会社発足当初から継続して安全計画を策定・実践してきました。そして、安全設備の整備を計画的に進め、社員一人ひとりが安全意識を向上させた結果、鉄道運転事故は約3分の1に減少しました。2004年度から取り組んでいる、第4次の5カ年計画である「安全計画2008」

▶安全計画2008

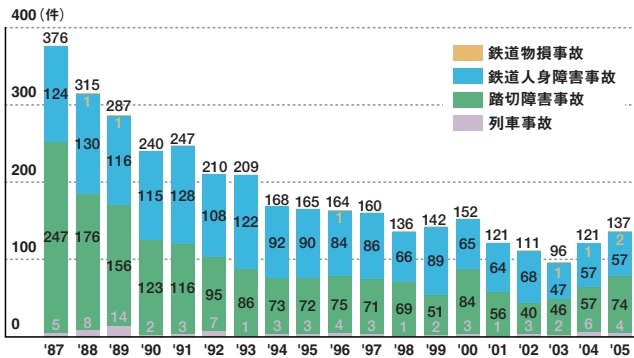


では、「お客さまの死傷事故、社員（グループ会社等社員を含む）の死亡事故「ゼロ」達成を目標とし、原点に立ち返って安全のしきみの再確認、再構築を進めています。

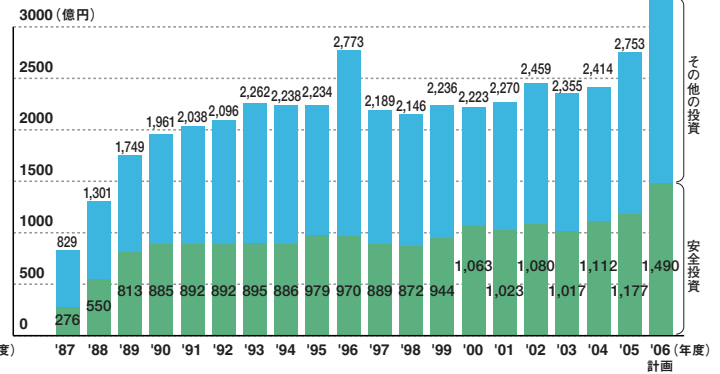
鉄道運転事故の推移

2005年度の鉄道運転事故は137件となり、前年度比で16件増加しました。内訳は、12月の羽越本線列車事故（P.9参照）を含む列車事故4件、鉄道物損事故2件、踏切障害事故74件、鉄道人身障害事故57件で、特に踏切障害事故が17件増加しました。

▶鉄道運転事故の推移



▶安全投資の推移



安全マネジメント

基本的な考え方

安全性を高めていくためには、「事故や事故の“芽”の正しい把握」により、原因究明を的確に行い、対策を実施していくことが必要です。JR東日本では、こうした取り組みを実践していくためのマネジメント体制を構築しています。

鉄道安全推進委員会

JR東日本は、鉄道事業における安全推進体制として、副社長を委員長とする「鉄道安全推進委員会」を本社に設置し、事故の対策や事故防止に関する基本方針を審議し、安全施策を推進しています。

また、各支社と新幹線運行本部には、それぞれ各支社長・新幹線運行本部長を委員長とする「地域安全推進委員会」を設置し、「鉄道安全推進委員会」と連携して

具体的な対策を実施するほか、支社内の事故原因究明や事故防止対策、安全活動の推進などを行っています。

輸送に関する安定性向上委員会

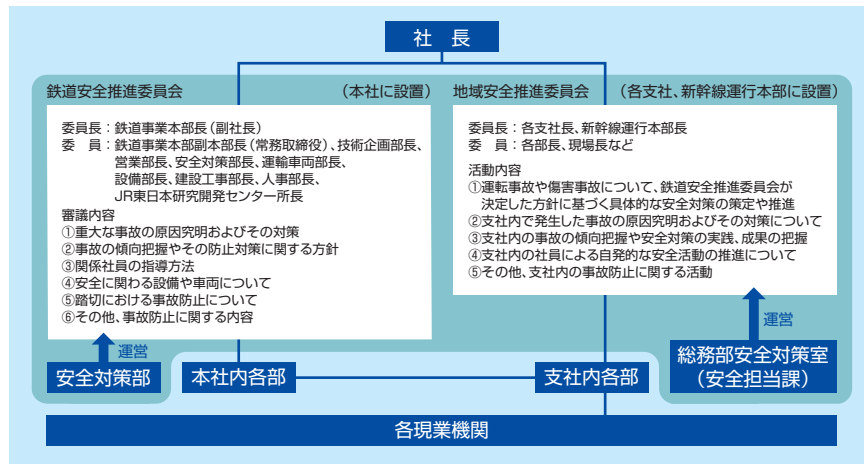
JR東日本では、より品質の高い鉄道システムを構築するため、「輸送に関する安定性向上委員会」を設置しています。安全性の向上には、輸送の安定性向上が寄与するとの考え方を基盤とし、安全を確保した上での早期運転再開に取り組んでいます。

JES-Net25の構築

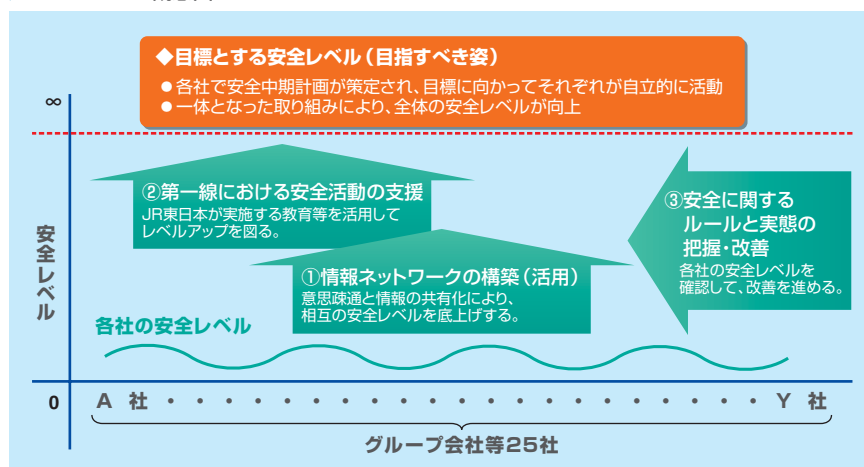
JR東日本とグループ会社には、業務の一体化が進展するなかで、安全に関して共通の価値観を持ち、列車の運行の安全を確保することが求められています。この実現をめざし、2004年度に列車運行に直接影響を及ぼす作業や工事を実施しているグループ会社など25社を対象とした安全推進体制として、「JES-Net25（JR東日本安全ネットワーク25）」を構築しました。

JES-Net25では、「情報ネットワークの構築（活用）」、「第一線における安全活動の支援」、「安全に関するルールと実態の把握・改善」を3つの柱とした活動を推進しています。JES-Net25各社と一体となった取り組みにより、JR東日本グループの安全レベルの向上を目指しています。

▶安全推進体制



▶JES-Net25概念図



大地震に備える体制

1995年の「阪神・淡路大震災」を教訓に、JR東日本では震災対策を見直し、「東海地震」や「首都直下地震」を想定した「大地震発生時の対応マニュアル」を作成し、常に見直し、改訂を行っています。管内で震度6弱以上の地震が発生した場合は、社員一人ひとりがマニュアルにしたがって自律的に救助救命活動を行うこと、東京圏で発災した場合は「本社対策本部」を東京支社ビルまたは高崎支社ビルに設置して指揮を一本化することなど、震災時対応の基本をまとめています。毎年9月1日の総合防災訓練では、マニュアルに則った実践的な訓練を行っています。



2005年度の「総合防災訓練」にはJR東日本社員など1万5千人が参加しました

安全に関する研究体制

JR東日本は、さらなる安全性向上をめざして、さまざまな安全技術やシステムの研究開発に取り組んでいます。

JR東日本研究開発センターでは、人間の行動特性を理解することにより事故防止を図るヒューマンファクターに関する研究や、新幹線をはじめとする車両の脱線メカニズム解明とその対策の研究や、

橋脚の耐震補強工法の開発などに取り組んでいます。

また、羽越本線列車事故を受けてセンター内に設置した防災研究所では、自然現象による鉄道災害の発生を防ぐため、強風や地震といった自然現象に関する研究、災害対策に関する研究などを行っています。

鉄道事業法改正への対応

各交通機関での事故やトラブルの多発を受け、2006年3月に鉄道事業法の改正が国会で可決、7月に公布されました。JR東日本は、今後、法律や省令に基づき、必要な体制の整備を進めていきます。

▶ 安全に関する研修制度

総合研修センター	小計4,100人
乗務員関係	1,800人
運転士養成研修 指導担当運転士研修 車掌研修 輸送指令研修	など
施設関係	1,900人
保守用車責任者研修 事故防止研修 各分野技術研修	など
安全文化・安全指導者など	400人
CS運動推進者研修 安全基準エキスパート研修 安全指導者研修 運転事故データ分析研修	など
各支社総合訓練センター	小計11,900人
合計	16,000人

安全教育

安全に関する教育制度

JR東日本では、安全システムの仕組みや安全確保のためのルールなどについての研修や訓練を、福島県白河市のJR東日本総合研修センターや各支社の総合訓練センターで定期的実施しています。

2005年度には約1.6万人が研修・訓練を受けました。

事故に学ぶ

鉄道の安全確保のためのルールや設備の多くは、過去の痛ましい事故の経験や反省に基づいてできあがったものです。JR東日本は、過去の事故を忘れることなく、尊い犠牲のうえに得られた貴重な体験として大切に引き継ぎ、事故から学ぶ姿勢を職場風土のなかに根付かせていくために、事故の概要や対策などを展示する「事故の歴史展示館」をJR東日本総合研修センター内に開設し、社員の教育研修などで活用しています。



「事故の歴史展示館」では、過去の事故を風化させることなく教育しています

安全文化の創造に向けて

安全文化の創造

鉄道の安全は、車両、線路、電力、信号通信などの設備と、そこで働く多くの人々が有機的かつ合理的に結びついて守られるものです。安全のしくみを社員一人ひとりが正しく理解し、日々の基本動作を確実に実行することで安全が保たれます。また、安全性をさらに高めるには、ヒヤリ・ハットや埋もれている事故の“芽”を顕在化し、事故を未然に防ぐことが必要です。

JR東日本は、こうした安全文化を職場に根付かせるために、チャレンジ・セーフティ運動や安全キャラバンなどの活動を展開しています。

チャレンジ・セーフティ運動の展開

「守る安全」から「チャレンジする安全」への転換を促すために1988年にスタートした「チャレンジ・セーフティ運動」は、より高い安全性を実現するために、現場のプロの目や知恵を育み、社員一人ひとりが常に安全について考え、行動していく風土をつくることをめざしています。まずは一人ひとりが安全上の課題を日常のなかからすくい上げ、それを社員同士で



チャレンジ・セーフティ運動により各職場での安全に関する議論を展開

議論して改善するための行動目標をつくり、目標達成に向けて日々実践を重ねるという3つの段階を意識して取り組んでいます。

安全キャラバンの実施

本社幹部と現場第一線社員が直接ディスカッションを行い、議論の結果をさらなる安全性向上の具体的な施策につなげる「本社安全キャラバン」を、年1回実施しています。これまで、議論の結果を踏まえて多数のプロジェクト・チームが設置され、数多くの施策が推進されてきました。2005年度は「自職場の安全上の弱点は何か?」をテーマとし、現場のマネジメント力の向上に取り組みました。

このほか、各支社でも独自に、現場第一線の社員と議論する取り組みを行っています。

鉄道安全シンポジウム

社員一人ひとりの安全に対する意識の向上を図り、チャレンジ・セーフティ運動をはじめとする安全性向上のためのさまざまな活動を活性化することを目的として、1990年から鉄道安全シンポジウムを開催しています。2005年度は社員、関係グループ会社等を含め約700人が参加しました。

社外の有識者にも参加していただき、パネルディスカッションや他企業の具体的事例の紹介なども交えたシンポジウムとしています。

ご協力いただく安全

駅・ホームや、踏切での安全確保には、お客さまや地域の皆さまのご協力が必要です。そこで、JR東日本は、駅・ホームでの安全確保に向け、1999年から「プラットフォームキャンペーン」を毎年展開し、「黄色い線までお下がってください」とポスターなどで呼びかけています。2005年度は夏季に1カ月間、首都圏100km圏内で実施しました。

また、「踏切事故防止キャンペーン」を毎年実施し、踏切を通行するドライバーや歩行者に協力を呼びかける取り組みも継続しています。



踏切の安全な横断へのご協力を呼びかけています

次期安全計画の策定

JR東日本では、5年ごとに安全計画を見直し、優先的に推進すべき重点項目を明確に打ち出し、計画的に安全対策を進めています。現在は「安全計画2008」を実践するのと並行して、問題点を洗い出し、次期安全計画の策定に着手しています。